

# 若者と職業

## - 増加するフリーター・無業者の背景と問題

日本労働研究機構主任研究員 小杉 礼子



### 1. 大きく変わった若者の就業環境

2000年の『労働白書』では、フリーターの数をおよそ151万人と推計している。ここで言うフリーターとは、アルバイトやパートタイムで就労しているか、就労を希望している若者を指している\*<sup>1</sup>。さらに、その特徴として、年齢では20歳代前半が多いこと、また、一貫して増加してきたが特に最近非常に増えていることを指摘している。

また、学校を卒業しても就職も進学もしない「学卒無業者」も増加が著しい。2000年3月卒の学卒無業者の数を見ると、高卒者13万人に加えて、大学卒12万人や短期大学卒4万人とどの学歴でも相当数存在しており、また、その数は92年以降、年々増加している\*<sup>2</sup>。

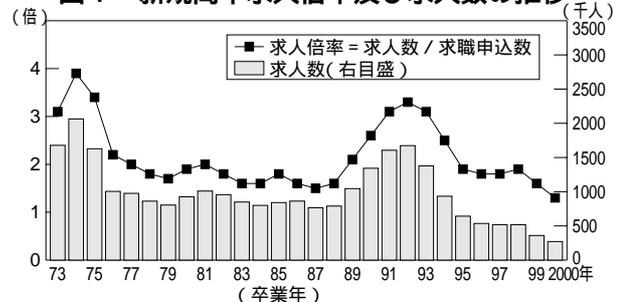
学校卒業後すぐに仕事に就かない、あるいは就いたとしてもアルバイトやパートタイムの仕事である若者が増加していることは、こうした統計から明らかである。ではどうしてそうした若者が増えたのか、そのことはどんな問題をはらんでいるのか、ここでは、いくつかの実態調査をふまえてこの問題を考えてみたい。

フリーターや学卒無業者の増加の背景として、まず考えられるのは、労働市場の厳しい状況である。労働市場の状況を示す指標の一つが失業率であるが、それは、92年の景気後退以降上昇し続けており、これまでにない水準にまで達している。その中で、若年者の失業率は飛び抜けて高い。もともと若年期は試行錯誤期間という側面もあって、失業率は年齢計より高い水準にあったが、最近の上昇は特に激しく、男子・15～24歳層では1999年には10%を越え、男子・15～19歳層に限れば15%をも越えている。

さらに、学卒者の就職内定率をみても非常に悪い。高卒の場合、9月末が最初の就職試験終了直後となるが、この時点での内定率は昨今では40%程度まで下がっており、7割前後だった90年代はじめとは様相を異にしている。高卒者ばかりでな

く、大卒、短大卒、専修学校卒でも、内定率は軒並み低くなっている。この背景にあるのは、企業の新規学卒者に対する採用意欲の低下である。新規高卒者向けの求人数でみれば、92年3月卒の168万人から2000年3月卒の27万人へと6分の1にまで減少しているのである(図1)。

図1 新規高卒求人倍率及び求人数の推移



資料出所：労働省「新規学卒者の労働市場」

\* 求人数は公共職業安定所及び職業安定法第25条の3及び33条の2学校取り扱い分。

高卒の場合、求人の内容までデータがあるのだが、その内容の変化も非常に大きい。すなわち、大規模企業からのものが減り、職種ではホワイトカラーの仕事が減り、また、他地域からの求人も減っている。もともと高卒就職においては、各学校に直接来る求人申し込みと自校の就職希望者のマッチングを原則としてきたが、それがここにきて多くの地域から多人数を採用する大規模事業所の採用が極端に少なくなり地元企業中心の求人に変化したため、地域間の格差が大きくなっている。また、企業が求人数を減らすに当たって、求人を申し込む学校数を絞ったことで、学校間格差がこれまで以上に広がった。学卒無業者の数は、地域や学校によって大きく異なるのだが、その理由は、こうした学校に来る求人の格差によるところが大きいだろう。

高校生の学校卒業時の就職環境が大きく変わっているわけだが、こうした変化は他の学歴でもそれぞれに起こっていると思われる。卒業時の就職環境が非常に厳しくなっていることが、若者の就業行動の変化の第一の背景として挙げられるだろう。

\* 1 労働省『平成12年版労働白書』では、次のような定義で総務庁『就業構造基本調査』(1997)からフリーターの数を推計している。すなわち、現在就業している者については、アルバイトまたはパートで雇用され、男性については就業継続年数が1～5年未満の者、女性については未婚で仕事を主に行っている者、現在無業の者については、家事も通学もしておらず「アルバイト・パート」での就業を希望する者である。

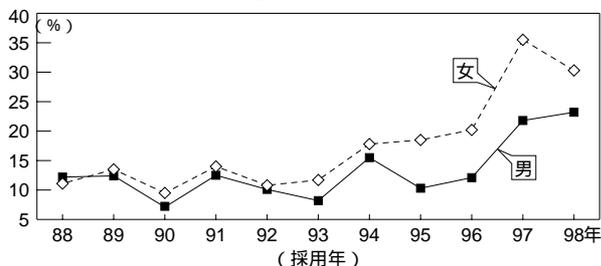
## 2. 企業の採用姿勢の変化 増加する非正規就業者

企業の新規学卒者に対する採用意欲が低下していることを指摘したが、その原因は景気の悪さだけではないだろう。

フリーターが増加しているのは、一方では個人が(新規学卒時などに)アルバイトやパートタイマーに応募しているからでもあるが、また、労働力を採用する側が正社員でなく、短時間・短期間就業の非正規社員を多く採用しているからでもある。最近雇用情勢に若干の明るさが見られるが、その中で増加しているのは正社員でなく非正規社員である。

正社員でなく非正規社員を採用するという動きは、日経連が『新時代の日本の経営』(1995年)の中で展開した、雇用のポートフォリオという考え方に対応したものだと思われる。そこでは「長期蓄積能力活用型」「高度専門知識活用型」「雇用柔軟型」と雇用のタイプを分け、その組み合わせをそれぞれ企業の状況に応じて工夫していくという考え方が示されたのだが、ここで言う「長期蓄積能力活用型」とは新規学卒採用で長期にわたり同一企業で就労するタイプである。その部分が現在減少し、一方で、「雇用柔軟型」に対応する非正規雇用が増えているのである。すなわち、雇用管理の基本的な部分の変化からくる新卒の厳選採用であり、また、アルバイト・パートタイマーの採用増であるという側面がある。

図2 19歳未満新規学卒常用雇用者中に占めるパートタイム比率



資料出所：労働省「雇用動向調査」

図2に示した企業対象の調査によれば、19歳未満の新規学卒の常用雇用者中に占めるパートタイマーの比率は90年代半ば以降増加を続けて、女子なら3割以上が新規学卒であるにもかかわらず、正社員でなくパートタイマーで入職している。19

歳未満の新規学卒といえば、まず大半が高卒者であろう。高校での職業斡旋では正社員求人しか対象としていないから、この3割は学校紹介の外で、統計上「無業者」という位置づけで卒業した者が吸収されていると考えられる。企業の採用姿勢が変わっていることは確かだろう。

高卒採用の削減については、このほかの要因もいくつかある。ごく最近、日経連・東京経営者協会が行った「高校新卒者の採用に関するアンケート」(2000年)の結果からみてみよう。まず、これまで高校生を採用したことのある企業523社のうち47%に当たる245社が90年代に入ってから高卒採用を中止している。企業の高校生への採用意欲の低下を示す数字だが、採用中止の理由として、最も多くの企業が挙げているのは「経営環境の悪化」(48%)であり、次いで「専修学校卒・短大卒・大卒の各学卒が当該職務を代替して充当」(42%)が多く、また「業務の高度化」(20%)「該当業務を非正規従業員に移行」(19%)「応募者の質の低下」(17%)も少なくない。

最初にあげられているのは景気要因で、この理由による採用の落ち込み分は、今後景気の回復によって復帰する可能性が高い。しかし、構造的な要因、すなわち学歴の代替や非正規社員重視の採用管理への転換は、景気が回復しても戻らない要因である。また、高卒者への評価の低下もなかなか回復が難しい。日経連タイムスの社説ではこの点を重視し「最も問題とすべきは、高卒就職者自身の就業意識が希薄で、加えて質的レベルが確実に低下していることである。企業側からは一般常識 態度・マナー コミュニケーション能力 基礎学力、の順に不満が強く挙げられた。知らない、わからない、できない、読めない といった現状の改善なくしては、高卒者採用の減少傾向に歯止めをかけること自体難しい」(2000年2月14日『主張』)と指摘している。

## 3. 若者の意識の変化 フリーターになろうとする高校生

企業側からは、高校生の問題として就業意識の希薄化や質的レベル低下が指摘されているわけだが、フリーターや無業者の増加の背景にも、やは

## 特集：21世紀の横浜を語る

\* 2 文部省『学校基本調査』による。ただし、99年からは統計上は「無業」でなく「左記以外の他の者（家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、または、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者、及び就職者に該当しない者で、進路が未定であることが明らかな者）」となっている。

り若者側の意識の問題はあると思われる。日本労働研究機構では、最近フリーターを巡って2つの調査を行ったが、そのうち首都圏の卒業直前の高校3年生に対する質問紙調査\*3から、まず、フリーターになろうとする高校生の背景について考えてみたい。

この調査から指摘できる事の一つは、やはり、フリーター増加の原因として就職状況の厳しさがあることである。調査結果に即して言えば、当初は就職希望があった生徒のうち、卒業間近でも就職内定を得ていない者が、内定獲得者と同じくらいの比率に達していた。その中には、応募以前にあきらめたり、成績や出席日数の問題で応募機会がなかったり、また、応募しても学校推薦の効力が低下していることから、不採用になるケースが増え、その後の応募機会が少ないので応募を続けなかった者もいる。そして、「就職をおりた」生徒の約4割がフリーターになることを予定していた。

「就職をおりる」生徒は実績的な求人倍率の低い学校に多く、また、クラス内での成績が低位で

表1 首都圏高校生の進路予定別就業意識・進路意識

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
一つの仕事にとどまらず いろいろな経験をしたい	フリーター 3.217	まったく未定 3.048	大学：未定 2.941	専門：未定 2.874	専門：決定 2.859	大学：決定 2.850	就職：内定有 2.825	就職：内定無 2.816
自分に合わない仕事 ならしたくない	フリーター 3.458	大学：決定 3.350	専門：決定 3.341	大学：未定 3.335	まったく未定 3.325	専門：未定 3.283	就職：内定無 3.258	就職：内定有 3.193
有名になりたい	フリーター 2.613	専門：決定 2.607	大学：未定 2.552	専門：未定 2.545	まったく未定 2.540	就職：内定有 2.498	大学：決定 2.495	就職：内定無 2.407
あまりがんばって働か ずのんびりくらしたい	まったく未定 2.677	フリーター 2.581	就職：内定有 2.555	専門：決定 2.511	大学：決定 2.504	大学：未定 2.498	専門：未定 2.484	就職：内定無 2.385
将来の生活について は考えていない	まったく未定 2.451	大学：未定 2.094	就職：内定有 2.083	フリーター 2.069	専門：決定 2.060	大学：決定 2.014	専門：未定 1.979	就職：内定無 1.955
専門的な知識や技術 を磨きたい	専門：決定 3.797	専門：未定 3.676	大学：決定 3.537	大学：未定 3.529	就職：内定有 3.339	フリーター 3.208	まったく未定 3.166	就職：内定無 3.164
仕事以外に自分の生 きがいもちたい	大学：決定 3.632	就職：内定有 3.601	大学：未定 3.566	専門：決定 3.562	専門：未定 3.556	フリーター 3.542	就職：内定無 3.485	まったく未定 3.472
人よりも高い収入を 得たい	就職：内定有 3.210	大学：決定 3.194	まったく未定 3.183	専門：未定 3.182	大学：未定 3.176	専門：決定 3.154	フリーター 3.065	就職：内定無 3.058
人の役に立つ仕事を したい	専門：決定 3.273	大学：決定 3.251	専門：未定 3.196	就職：内定有 3.175	大学：未定 3.166	就職：内定無 3.078	フリーター 2.933	まったく未定 2.800
安定した職業生活を 送りたい	大学：決定 3.621	就職：内定有 3.620	専門：決定 3.521	就職：内定無 3.516	専門：未定 3.516	大学：未定 3.449	まったく未定 3.333	フリーター 3.275

注1) 数値は各項目に関して「とてもそう思う」= 4点、「まあそう思う」= 3点、「あまりそう思わない」= 2点、「全然そう思わない」= 1点としてスコア化したものの平均点。

注2) 例えば、「専門：未定」は専門・各種学校への進学を希望しているが進学先未定の者。「決定」は進学先決定の者。

資料出所：日本労働研究機構「高校生に広がるフリーター予備軍 - 高校3年生の進路決定に関する調査より」(2000年・新聞発表資料)

欠席がちな生徒に多い。学校別の市場になっている今の高卒就職システムでは求人が極端に少ない学校が出ていること、成績と出席日数に比重を置いた応募機会の配分が行われるため、早くからあきらめて異なる方向(=フリーター)に転換する者が少なくないことが指摘できる。フリーター予定者の半分はいったんは就職希望を持ったこうした生徒で、その背景には厳しい労働市場と斡旋システムの問題がある。

しかし一方、フリーター予定者の半分は就職希望を持ったことがない生徒であった。彼らの進路希望の特徴は、進路について考えてこなかったり、迷っていたとする者が多いことである。これは「就業意識の希薄化」と指摘されているものの別の現れともいえる。また、就業意識に関わる質問に対する回答傾向を、卒業後に予定している進路別に見ると(表1)、フリーターになる予定の生徒には一定の特徴があることが指摘できる。すなわち、「一つの仕事に限らずいろいろ経験したい」とか「自分に合わない仕事ならしたくない」、「有名になりたい」という気持ちが特に強いこと、一

\* 3 「高校生の進路決定調査」2000年1月実施，対象は首都圏の高校52校（普通科進路多様校36校，商業科8校，工業科8校）の卒業予定者，有効回収票6,855票。併せて「高校進路指導調査」を行い152校から回収。結果は，日本労働研究機構『進路決定をめぐる高校生の意識と行動 - 高卒「フリーター」増加の実態と背景 - 』（研究報告書No.138，2000）として公表している。

方，「安定した職業生活」や「人より高い収入」は望んでいないことである。

自分に合う，個性を發揮できる仕事に就きたいという気持ち自体は，今の学校教育の中で重視している価値観に添うものだし，大人の世代とも共有できる意識だろう。安定性や高い収入を重視する比率が低いのは，親の経済力が高まり，18歳の彼らが卒業後即収入を得る仕事に就かなければ生活できない状況ではないからかもしれない。個性發揮を最も重要な条件だと考えながら，何が個性か，何をしたらいいのかわからないからと選択を先延ばししているのがフリーターになる生徒の一つのパターンである。あるいは，個性發揮できる方向をバンドやダンスなど，今の若者文化の中に見いだして，それが正社員就職以外の経路から入る必要があるからフリーターを選ぶパターンもある。

また，フリーター予定の生徒の高校生活の特徴としては，欠席や成績の問題の他，部活に参加しない者が多く，週平均20時間近くアルバイトをしている者が多いことが挙げられる（表2）。

表2 首都圏高校生・フリーター予定者の高校生活の特徴

単位：％（合計100％）

【クラス内成績】 （自己申告）	上のほう	やや上のほう	真ん中あたり	やや下のほう	下のほう	無回答	合計人数
回答者全体	14.8	20.3	28.0	17.4	16.2	3.3	6,855
フリーター予定者	6.4	9.9	21.3	24.0	33.8	4.6	822
【欠席日数】	10日以下	11日～20日	21日以上	無回答			
回答者全体	71.9	14.0	10.2	3.9	6,855		
フリーター予定者	47.8	23.5	24.2	4.5	822		
【部活動】	参加した	参加しない	無回答				
回答者全体	42.5	54.6	2.9	6,855			
フリーター予定者	25.2	70.9	3.9	822			
【アルバイト経験】	アルバイト経験者比率	長期休暇中以外のアルバイト経験者比率					
回答者全体	81.9	64.9	6,855				
フリーター予定者	90.1	76.6	822				

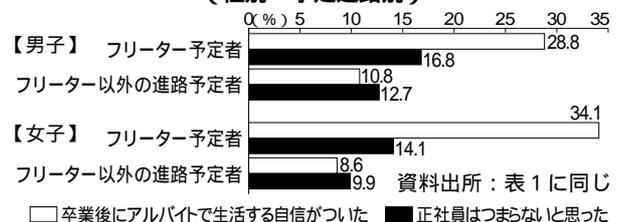
資料出所：表1に同じ

彼らは夏休み期間等ではなく，平常に授業がある期間に，週4，5日，一日4～5時間働いている。部活や勉強中心の高校生活という旧来のイメージとは違う日常がそこにはある。欠席や遅刻が多いのもそういう生活実態からは当然かもしれない。見方を変えれば，彼らはすでに高校在学中か

らパートタイムの労働者なのである。その分生活の実態としては高校生の方もパートタイムでしていると言っていいかもしれない。高校生の部分が卒業によってなくなったから，パートタイム労働者の部分が残る，フリーターになるという解釈もできる。そして，高校生とはいえ，かれらの収入は労働時間に応じて5万円前後にはなっているだろう。少なくない可処分所得を持ち，街の若者文化を担っている若者たちである。若者文化の中に，将来の自分の方向を重ねる志向を持つ者が出てくるのも当然といえるだろう。

さて，アルバイト経験によってどんなことを感じたかを別の質問で尋ねているが，全体としては，仕事の世界への理解が深まり，将来のことを考えるきっかけになるなど職業意識の啓発につながる部分も多いのだが，フリーターを選ぶ生徒では，こうした傾向に加えてアルバイト経験がフリーター生活への自信につながっていることが指摘できる（図3）。

図3 首都圏高校生のアルバイトへの感想（性別・予定進路別）



こうしたアルバイト経験の広がり，今回の調査対象特有のものという側面はある。この調査は首都圏の普通科進路多様校を中心に行ったが，都市部以外では高校生のアルバイトはそれほど一般的ではないだろうし，また，首都圏でもアルバイトをする生徒はほとんどいない学校もある。人口が集積した都市部の高校の階層化が進んだ地域で，一定層の学校に集中的に起こっている事態だといえようか。

高卒者に占める無業者の比率は都道府県によって大きく異なり，特に東京や神奈川でこの比率が高い。無業者の増加の理由として，最初に挙げた需要側の要因は全国的な要因といえようが，生徒側の意識や行動からくる要因は，むしろこうした地域で特に大きいのではないだろうか。ただし，この地域だけの問題ではない。若者文化は都市部

## 特集：21世紀の横浜を語る

\* 4 1999年7～11月にかけて行ったヒアリング調査。結果は、日本労働研究機構『フリーターの意識と実態 - 97人へのヒアリング調査より -』（研究報告書No.136, 2000）として公表している。

に留まるものでなく、むしろ都市部の若者のライフスタイルは地方に広がっていくと考えた方がいいだろう。

アルバイト・パート等の非正規雇用機会の広がり、高校進学率97%という時代の多様な高校、月5万の収入を持ち街の若者文化の主役でもある高校生。正社員の就職機会が希少になったという理由とは別の側面からのフリーター選択がここにはある。

### 4. フリーターの意味と限界

フリーターの実態と意識については、もう一つの調査から資料を提供したい。この調査は、現在フリーターである人（一部フリーターだった人）にお会いして、フリーターになったいきさつや現在の生活、今後の展望などを詳しくお話しいただいたヒアリング調査である\*4。約100名の方からじっくりお話をうかがうことが出来た。この調査から、フリーターを選ぶ意識に注目して表3に示すようなフリーターの類型を抽出した。中退や卒業で学校を離れるときに進路選択を先延ばしするためにフリーターを選ぶ「離学モラトリアム型」。また、これに正社員離職後にフリーターになる「離職モラトリアム」を併せて「モラトリアム型」。また、特定の職業への夢を実現するためにフリー

ターになる「夢追求型」。そして、就職活動をしたものの内定が得られなかった「正規雇用志向型」を始めとする「やむを得ず型」である。

モラトリアム型と夢追求型の意識の特徴としては、「やりたいこと」へのこだわりが強いことが挙げられる。「やりたいこと」というのは実に多くの対象者が口にした言葉で、「やりたいこと」があるのが「良いフリーター」、ないのが「悪いフリーター」といった認識はかなり共有されていた。そして、「やりたいこと」がはっきりするまでは就職したくないというのがモラトリアム型であり、これに対して、一定の「やりたいこと」があるが、それが正社員で雇用される形では入職しない職業である場合が夢追求型である。これは「自分にあわない仕事には就きたくない」という高校生調査で見た意識と同じものだろう。

それではフリーターをしながら「やりたいこと」を見つけられたのか、あるいは「やりたいこと」の実現に近づいているのか。こうした点から吟味すると、多くのケースではそれは順調ではない。まず、フリーターとして経験してきた仕事を見ると、コンビニ店員やウエイター・ウエイトレスなどの範囲に限られ、決して多様な経験が出来るわけではないこと。「いろいろな経験をしたい」というフリーター選択時の期待はアルバイトの中で

はなかなか果たせない。自分を考える機会になりキャリア形成のステップとしては有効だったという意見は比較的多かったが、ただ日々流され遊んでいたという反省もある。

また、「やりたいこと」を持つことがカッコよいことであるから、「夢」を語っているが、現実化への努力が見られない者も少なくない。「夢」は自分を飾るファッションの一つにしかなくなっていいことがある。

表3 首都圏フリーターの類型

類型	概要	件数	割合
<b>1. モラトリアム型</b>			
(1) 離学モラトリアム型	職業や将来に対する見通しを持たずに教育機関を中退・修了し、フリーターとなったタイプ	29 男10,女19	男性の4割
(2) 離職モラトリアム型	離職時に当初の見通しがはっきりしないままフリーターとなったタイプ	9 男4,女5	女性の4割
<b>2. 夢追求型</b>			
(3) 芸能志向型	バンドや演劇、俳優など、芸能関係を志向してフリーターとなったタイプ	16 男5,女11	男性の2割
(4) 職人・フリーランス志向型	ケーキ職人、パーテナー、脚本家など、自分の技能・技術で身を立てる職業を志向してフリーターとなったタイプ	11 男2,女9	女性の3割
<b>3. やむを得ず型</b>			
(5) 正規雇用志向型	正規雇用を志向しつつフリーターとなったタイプ、特定の職業に参入機会を待っていたタイプ、および比較的正社員に近い派遣を選んだタイプ	13 男5,女8	男性の4割
(6) 期間限定型	学費稼ぎのため、または次の入学時期や就職時期までといった期間限定の見通しを持ってフリーターとなったタイプ	13 男6,女7	女性の3割
(7) プライベート・トラブル型	本人や家族の病気、事業の倒産、異性関係などのトラブルが契機となってフリーターとなったタイプ	6 男2,女4	

資料出所：日本労働研究機構『フリーターの意識と実態 - 97人へのヒアリング調査より -』2000年

\* 5 「高等教育と職業に関する日欧比較調査」1999年1～2月実施。全国の4年制大学45校106学部の1995年卒業者を対象にした郵送アンケート調査。有効回収票3,421（回収率30.0%）。ヨーロッパ11カ国の研究チームと共同実施したもので、欧州諸国で合計約34,000票を回収している。報告書は2000年末をめどに発表の予定。

モラトリアム型や夢追求型のフリーターのケースで危惧されるのは、職業の実態（職業として成立している領域なのか、入職の経路、就業機会の多寡、教育訓練機関、仕事の内容等）に関する情報に接することなく、進路を悩み、また、方向を決めていることである。ヒアリングしたケースの中で着実な歩みを感じさせるのは、現実的な情報を仕事先の先輩や親の知人等から入手している場合だった。

また、フリーター経験によって「やりたいこと」のための職業能力が身に付くかということ、それも限定的である。フリーター経験によって身に付いた能力として多くの若者が挙げたのは、「人と話せるようになった」「接客の仕事を通して人の立場で考えられるようになった」「人と折り合いを付けていけるようになった」といったソーシャルスキルレベルの能力である。人との距離の取り方がわからず対人関係にとまどいがあるのが今の若い世代の特徴だといわれるので、それなりに評価できる経験だといえるが、「やりたいこと」への接近という意味での能力開発はなかなか進んでいないと思われる。

今の若者たちの育ちの現状を見たとき、キャリアの方向を考えたり、ソーシャルスキルの向上があったりと、フリーター期間がそれぞれに意味を持つことは少なくない。しかし、それは限定的なものであり、低技能の低賃金労働の範囲に留まるフリーターを長期に続けるとすれば、若い時期に十分な職業能力開発ができないなど将来にわたる問題につながると思われる。その問題は、個人のキャリア形成の問題であると同時に、我が国全体の技術・技能の水準が維持されないといった問題にもつながってくるのが危惧される。

## 5. 若い時代の非正規労働をキャリア形成につなげるために

学校を卒業して最初の仕事をアルバイトなどの正社員以外の雇用形態で始める者は今後も一定数出てくるだろう。日本型雇用慣行のゆらぎとともに、卒業と同時に正社員として長期雇用されるタイプの雇用は限定的にならざるを得ないだろう。国際的に見ればむしろこれまでの卒業と同時の就

職の方が珍しい雇用慣行である。別の調査<sup>\*5</sup>で、日欧の大卒者の卒業4年目までのキャリアを比較検討しているが、卒業直後も卒業4年目でも、我が国の大卒者が最も正社員（フルタイムの期間に定めのない雇用）比率が高い。現在我が国では、大学卒業でも学卒無業者や一時的雇用者が増加しているのだが、欧州諸国と比べるとずっと少ない。だとしたら、フリーター増加は別段問題ではないのか。

我が国のそれはやはりきちんと対応策を取るべき問題だと思う。それは、若い時代の能力開発のありかたが、欧州諸国と我が国では歴史的に大きく違うからである。我が国では、日本型雇用慣行のもと、企業主導で採用後の教育訓練の形で若年期の職業能力開発が進められてきた。しかし、欧州の多くの国では、むしろ学校や職業訓練機関を通して社会的に行われてきたし、また、非正規雇用が低賃金・低技能労働に限定されていないので、キャリア形成上のステップとしても有効な面が強い。卒業後の非正規雇用の内容と能力形成の機会のあり方が異なるのである。

我が国でこれから必要な対応は、長期的には、学校と職業の関係の在り方の再構築だと思う。職業能力開発に重点を置いた教育機会を様々な対象に開くこと、また技能・技術の修得を証明するものも必要かも知れない。非正規就業と教育機会の間を行き来しながら一人前の職業人へ移行していくことのできるシステムである。短期的には、インターンシップ等の導入による在学中からの職業・産業界との接触、学校内外での相談機会と正確な職業情報の提供が必要であるし、また、卒業後に教育訓練を受けやすくするための奨学金政策等も有効ではないだろうか。

小杉 礼子（こすぎ れいこ）

日本労働研究機構研究所 職業生活（キャリアガイダンス）研究担当主任研究員

学校教育（高校、専門学校、大学等）から職業への移行過程の問題担当。最近の論文に「就職とフリーター なぜ未内定・フリーターになるのか」『進路決定をめぐる高校生の意識と行動 - 高卒フリーター増加の実態と背景 -』（日本労働研究機構、2000）